



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <https://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長

(氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 多田 弘行

(TEL) 03-4582-5040

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	85,722	4.2	8,160	△0.5	8,202	△8.2	5,771	△27.7
2019年3月期	82,292	△2.6	8,198	△24.3	8,934	△19.3	7,984	△22.1

(注) 包括利益 2020年3月期 5,804百万円(21.7%) 2019年3月期 4,771百万円(△58.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	148.73	—	6.3	5.1	9.5
2019年3月期	205.76	—	9.1	6.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	172,824	98,704	54.2	2,413.82
2019年3月期	151,000	90,740	59.4	2,312.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 93,654百万円 2019年3月期 89,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,614	△16,917	12,628	22,695
2019年3月期	5,317	△11,389	3,948	16,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,552	19.4	1.8
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,746	30.3	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、合理的な算定が困難であるため未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

コロナウイルスの影響については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） Baotek Industrial Materials Ltd. 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	39,935,512株	2019年3月期	39,935,512株
2020年3月期	1,136,069株	2019年3月期	1,133,293株
2020年3月期	38,800,999株	2019年3月期	38,803,510株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,670	5.6	2,073	18.7	3,166	△35.2	2,200	△60.5
2019年3月期	49,870	△6.1	1,745	△43.2	4,887	△34.4	5,565	△34.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	56.72		—					
2019年3月期	143.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	124,092	69,695	56.2	1,796.31
2019年3月期	111,694	68,602	61.4	1,768.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 69,695百万円 2019年3月期 68,602百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]4ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明動画について)

5月27日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの製造業の企業収益や生産に減速感がみられ、世界経済も米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等から減速傾向が継続する中、第4四半期連結会計期間には新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済が甚大な影響を受け、先行きは不透明さが増しております。

このような環境の下、当社グループは『中期経営計画《Go for Next 100》』に基づき、中長期で持続的な成長を実現するために高付加価値品へのシフトを進めるべくスペシャルガラスの生産設備を順次計画通り立ち上げ、人材投資、研究開発も積極的に実施いたしました。

この結果、連結売上高は85,722百万円（前年同期比4.2%の増収）、連結営業利益は8,160百万円（前年同期比0.5%の減益）、連結経常利益は8,202百万円（前年同期比8.2%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,771百万円（前年同期比27.7%の減益）になりました。

各事業部門における状況および取り組みは以下の通りです。

繊維事業では、日東紡（中国）有限公司の持分譲渡や市況の低迷によって売上高は減少しましたが、値上げの浸透や中国から日本への生産移管による損益の改善がありました。この結果、当事業は売上高3,616百万円（前年同期比25.6%の減収）、営業損失は221百万円（前連結会計年度は営業損失373百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門に属する原繊材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを進めるべく生産設備を立ち上げ、順次、収益貢献が始まりましたが、基盤強化施策に伴う費用の増加の影響を受けました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の状況と具体的な取り組みは以下の通りです。

原繊材事業においては、電子材料向けガラスヤーンはスペシャルガラスの新溶融炉立ち上げによるNEヤーンの販売開始やスマートフォン向け極細ヤーンの回復がありましたが、汎用品は低迷しました。強化プラスチック用途の複合材は厳しい状況が継続しました。また、基盤強化施策に伴う人件費及び減価償却費の増加、当社連結子会社の富士ファイバーガラス株式会社での火災事故、台風19号による福島工場の浸水被害の影響もあり損益が悪化しました。この結果、当事業は売上高25,017百万円（前年同期比5.4%の減収）、営業利益は3,091百万円（前年同期比21.5%の減益）となりました。

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラスの需要が引き続き旺盛で、原繊材セグメントの新溶融炉の増設により機能材セグメントのスペシャルガラス・クロス販売が拡大しました。またBaotek Industrial Materials Ltd. が連結子会社となり売上高が増加しました。この結果、当事業は売上高19,843百万円（前年同期比41.3%の増収）、営業利益は2,919百万円（前年同期比43.7%の増益）となりました。

設備材事業では、設備・建設資材向けガラスクロス及び住宅向け断熱材の販売減に加え、設備投資に伴う減価償却費の増加等により損益が悪化しました。この結果、当事業は売上高21,396百万円（前年同期比1.8%の減収）、営業利益は444百万円（前年同期比29.3%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力し販売が堅調に推移しました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続して行いました。この結果、当事業は売上高15,052百万円（前年同期比9.9%の増収）、営業利益は2,878百万円（前年同期比8.8%の増益）となりました。

その他事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、実質支配力基準によりBaotek Industrial Materials Ltd. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

上記の変更を踏まえ、当連結会計年度末における総資産は172,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,824百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、機械装置及び運搬具の増加などです。

負債は74,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,860百万円増加しました。主な要因は、社債、長期借入金増加などです。

純資産は98,704百万円となり、自己資本比率は54.2%と前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,592百万円、減価償却費5,388百万円などにより10,614百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出17,176百万円などにより16,917百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11,462百万円、社債の発行による収入10,000百万円により12,628百万円の資金が増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は22,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,550百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	55.3	58.9	59.4	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	77.3	59.5	50.9	107.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.0	2.5	2.6	4.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	31.5	31.2	26.0	41.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は新型コロナウイルス感染の世界的拡大の影響で急速に減速しており、日本国内においても企業の景況感や個人消費が悪化していることに加え、原燃料価格・為替の動向等の不確定要素もあるため、今後の事業環境は厳しくなっていくものと認識しております。現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから2021年3月期の連結業績予想については未定としています。今後、合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

各セグメントにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響を含めた事業環境は以下の通りです。

[繊維事業]

2019年10月の消費税率アップによる消費マインドの低下や同年12月以降の暖冬の影響により衣料品の販売が低迷するなか、2020年2月には新型コロナウイルス感染拡大の影響で衣料品の縫製工程が集中する中国国内の生産・物流が滞り、当社グループの生産・販売も大きく落ち込みました。中国国内のサプライチェーン機能は回復しつつありますが、日本国内の衣料品市況は、外出自粛や店舗休業の影響により急落し、衣料品の販売は依然として低迷を続けております。

[原織材事業、機能材事業]

電子材料市場においては、5G高速大容量通信の実現に伴う基地局向け需要の増加、データセンターの高性能サーバー向け需要の増加に変化は見られておりません。当社グループの高付加価値品であるスペシャルガラスの引き合いは引き続き旺盛であり、2019年3月期下期から稼働した新溶融炉による増産も計画通りに進捗し、原織材事業におけるスペシャルガラス・ヤーン、機能材事業におけるスペシャルガラス・クロスの生産・販売は堅調に推移しております。スペシャルガラスの需要動向の注視を続けながら、2021年3月期下期から稼働を予定している国内のスペシャルガラス新溶融炉、および2022年3月期下期に稼働を予定している台湾のスペシャルガラス新工場の建設を進めてまいります。

一方、電子材料用途の中でも、スマートフォン向け極細ヤーン・極薄クロス、汎用品向けのヤーン・クロスについてはコロナウイルス感染拡大の影響を受けております。スマートフォン向けは、サプライチェーン滞留により各社のニューモデルの発売が延期や縮小となるなど足元需要に影響があります。また、汎用品向けは昨年より市況が低迷を続ける中、コロナウイルス感染拡大により自動車販売が大きく減少しており、車載電装品向けのヤーン・クロスの動きが低調です。

原織材事業の強化プラスチック用途の複合材は、昨年より市況が低迷を続けているなか、コロナウイルス感染拡大による自動車販売向けが悪化し、バスタブや洗面台等水回り用途もホテル・ビル等の建設遅延・休止により影響が出ています。

[設備材事業]

世界的な自動車販売台数の減少から自動車向け制振材は落ち込みが見込まれます。また、建設資材向けも工事遅延や休止により徐々に影響が拡大することが想定されます。住宅向けの断熱材も、消費マインドの冷え込みにより住宅着工件数が減少しており、影響は避けられない情勢です。

[ライフサイエンス事業]

体外診断薬事業は医療関連事業であり、市況の影響を受けにくい事業ではありますが、新型コロナウイルス感染拡大による影響が発生しております。日本国内においては、院内での感染拡大懸念から通院者が減少していることや、年度替わりに実施されることの多い定期健康診断の延期等により体外診断薬の目先の需要が低減しています。また、海外向けの販売についても影響が生じております。

プライベートブランド清涼飲料水の生産受託を行っている飲料事業においては、外出自粛、商業施設の営業自粛拡大等により受注減の動きが出ております。

対処すべき課題

2021年3月期は4年間の『中期経営計画《Go for Next 100》』の最終年に当たります。これまでの3年間は高

付加価値化戦略を推進するための基盤強化に努め、設備投資、人材投資、研究開発に注力してまいりました。2021年3月期は2020年3月期下期より稼働を開始したスペシャルガラスの新溶融炉を安定操業させて2021年3月期で業績に寄与させること、また、旺盛な需要に対応すべく2021年3月期下期より順次立ち上げる国内3拠点の新溶融炉の建設を計画通りに遂行することが最重点課題となります。

また、新型コロナウイルス感染拡大への対応が喫緊の課題となりますが、当社グループの取り組み・財務状況は以下の通りです。

[新型コロナウイルスに対する取り組み]

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、従業員並びにお取引先の安全確保を最優先とし、早期より対応を取ってまいりました。3月初頭からは東京本部・大阪支店・都市部の営業所等に勤務する者は、原則在宅勤務とし、全国の工場、子会社においてもマスク着用やアルコール消毒を徹底し、感染防止に注力してまいりました。また、4月1日より代表執行役社長を本部長とする「新型コロナウイルスに関する対策本部」を設置し、グループ全体の感染予防体制の一層の強化を図ってまいりました。現時点で、日東紡グループ各工場の操業、デリバリーの状態は新型コロナウイルス発生前と変更ありません。

[財務状況]

当社はリーマンショック以降、いかなる環境下でも事業を安定的に継続できる財務体質の構築に取り組んでまいりました。2020年3月末現在、自己資本比率54.2%、当座比率161.2%、固定比率98.2%と安定した財務基盤を維持しております。2019年7月に、昨年来実行している設備投資に充当すべく社債100億円を発行いたしました。この結果、2020年3月末現在の手元現預金は約229億円となっております。2020年4月には遊休不動産および保有株式の売却を実施し、2021年3月期に予定している新規設備投資の支払に充当するとともに金融環境の急変に備えております。また、金融機関との間で100億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金調達余力を有しております。今後とも、金融機関との良好な関係を維持し、手元資金流動性と資金調達力を確保してまいります。

(参考) 財務指標比較

	2009年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	37.2	54.2
流動比率(%)	163.1	271.4
当座比率(%)	96.9	161.2
固定比率(%)	117.9	98.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	41.0
NET有利子負債(百万円)	22,030	17,440

[ポスト・コロナショックへの対応]

今般の新型コロナウイルス感染拡大は、人々の行動様式や社会構造に大きな変動をもたらし、感染拡大が収束した後も変革が加速していくものと思われれます。

在宅ワークの浸透や移動の制限は、次世代高速通信規格である5Gの進展を加速させ、通信インフラやPC・スマートフォン等のデバイスの一層の高度化・高速化が進行することが予測され、日東紡グループの独自製品であるスペシャルガラスは高速大容量通信に資する電子材料用基材であり、今後とも需要の拡大が見込まれます。

また、「治療から未病へ」という病気に罹る前に予防・診断を強化する流れに対しても、日東紡グループが提供する体外診断用医薬品がその一助となります。

日東紡グループの経営理念である『健康・快適な生活文化を創造する企業集団として、豊かな社会の実現に貢献する』を実践し、企業としての社会的責任を果たすべく事業継続に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し安定的な配当の成長を基本方針としたうえで、配当性向（業績連動）も視野に入れ決定してまいります。また時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり25円00銭（1株当たり20円00銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株当たり45円00銭。前年比5円00銭の増配）とし2020年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の年間配当金につきましては未定です。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,145	22,874
受取手形及び売掛金	25,353	25,164
商品及び製品	7,757	7,999
仕掛品	3,978	4,382
原材料及び貯蔵品	16,850	16,983
その他	2,593	3,495
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	72,674	80,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,246	15,851
機械装置及び運搬具(純額)	13,400	22,935
土地	12,595	15,512
リース資産(純額)	2,414	1,949
建設仮勘定	5,973	5,194
その他(純額)	892	1,849
有形固定資産合計	47,523	63,292
無形固定資産	1,680	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	24,757	21,404
退職給付に係る資産	287	233
繰延税金資産	2,935	3,119
その他	1,177	1,206
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,122	25,927
固定資産合計	78,326	91,925
資産合計	151,000	172,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,415	6,290
短期借入金	7,708	7,562
1年内返済予定の長期借入金	5,290	5,293
リース債務	449	426
未払法人税等	532	1,103
賞与引当金	1,110	1,107
その他	7,559	8,024
流動負債合計	32,066	29,808
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	9,696	14,975
リース債務	2,445	2,058
修繕引当金	5,013	5,584
退職給付に係る負債	9,805	9,887
その他	1,232	1,807
固定負債合計	28,193	44,311
負債合計	60,259	74,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	51,440	55,574
自己株式	△2,544	△2,554
株主資本合計	87,633	91,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	3,998
為替換算調整勘定	429	117
退職給付に係る調整累計額	△1,892	△2,219
その他の包括利益累計額合計	2,079	1,897
非支配株主持分	1,027	5,049
純資産合計	90,740	98,704
負債純資産合計	151,000	172,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	82,292	85,722
売上原価	54,632	57,628
売上総利益	27,660	28,094
販売費及び一般管理費	19,461	19,933
営業利益	8,198	8,160
営業外収益		
受取利息	63	57
受取配当金	578	560
持分法による投資利益	77	29
受取賃貸料	88	89
為替差益	292	—
その他	354	262
営業外収益合計	1,454	999
営業外費用		
支払利息	208	266
為替差損	—	118
休止賃貸不動産関連費用	322	332
その他	187	240
営業外費用合計	718	957
経常利益	8,934	8,202
特別利益		
固定資産売却益	1,895	169
投資有価証券売却益	883	233
受取保険金	—	883
補助金収入	—	993
特別利益合計	2,779	2,280
特別損失		
固定資産処分損	451	264
減損損失	1,035	92
関係会社出資金売却損	—	351
災害による損失	371	1,083
固定資産圧縮損	—	943
その他	25	155
特別損失合計	1,883	2,890
税金等調整前当期純利益	9,830	7,592
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,805
法人税等調整額	808	△153
法人税等合計	1,812	1,651
当期純利益	8,017	5,941
非支配株主に帰属する当期純利益	33	170
親会社株主に帰属する当期純利益	7,984	5,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,017	5,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,512	441
為替換算調整勘定	△675	△358
退職給付に係る調整額	49	△326
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	107
その他の包括利益合計	△3,246	△136
包括利益	4,771	5,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,739	5,589
非支配株主に係る包括利益	31	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,649		△1,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,984		7,984
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,335	△6	6,329
当期末残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548
当期変動額						
剰余金の配当						△1,649
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,984
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,526	△767	49	△3,245	108	△3,136
当期変動額合計	△2,526	△767	49	△3,245	108	3,192
当期末残高	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633
会計方針の変更による 累積的影響額			△85		△85
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,699	19,037	51,355	△2,544	87,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,552		△1,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,218	△10	4,208
当期末残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740
会計方針の変更による 累積的影響額						△85
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,655
当期変動額						
剰余金の配当						△1,552
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,771
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	456	△311	△326	△181	4,021	3,839
当期変動額合計	456	△311	△326	△181	4,021	8,048
当期末残高	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,830	7,592
減価償却費	4,080	5,388
減損損失	1,035	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△512	△442
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△967	570
受取利息及び受取配当金	△642	△618
支払利息	208	266
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△883	△185
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	351
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,443	94
受取保険金	—	△883
売上債権の増減額 (△は増加)	521	498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,500	566
仕入債務の増減額 (△は減少)	359	△2,673
その他	△137	△173
小計	7,948	10,444
利息及び配当金の受取額	642	618
利息の支払額	△204	△258
保険金の受取額	—	883
法人税等の支払額	△3,068	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,634	△17,176
固定資産の売却による収入	3,770	534
投資有価証券の取得による支出	△3,954	△51
投資有価証券の売却による収入	2,064	835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511	△1,258
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△247
その他	△122	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,389	△16,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,926	△541
長期借入れによる収入	9,590	11,462
長期借入金の返済による支出	△6,374	△6,180
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,649	△1,552
その他	△545	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,948	12,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,178	6,398
現金及び現金同等物の期首残高	18,324	16,145
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	152
現金及び現金同等物の期末残高	16,145	22,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」の「その他」が392百万円増加し、「流動負債」の「その他」が43百万円及び「固定負債」の「その他」が434百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が85百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及びライフサイエンス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品(コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等)の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品(ヤーン、ロービング、チョップドストランド等)の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品(ガラスクロス等)の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品(断熱材用途)の製造及び販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,862	26,442	14,043	21,785	13,692	80,825	1,466	82,292	—	82,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	6,300	34	194	205	6,742	1,973	8,715	△8,715	—
計	4,870	32,743	14,077	21,979	13,897	87,567	3,440	91,007	△8,715	82,292
セグメント利益 又は損失 (△)	△373	3,937	2,031	629	2,644	8,868	211	9,080	△881	8,198
セグメント資産	7,220	54,506	16,092	23,214	13,592	114,626	3,009	117,635	33,365	151,000
その他の項目										
減価償却費	91	2,062	501	830	189	3,675	93	3,769	311	4,080
持分法適用会社へ の投資額	—	—	3,741	—	—	3,741	—	3,741	—	3,741
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102	6,726	1,319	1,976	1,589	11,715	100	11,815	134	11,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額33,365百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,616	25,017	19,843	21,396	15,052	84,926	796	85,722	—	85,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	9,017	390	312	419	10,158	3,143	13,302	△13,302	—
計	3,634	34,034	20,234	21,708	15,472	95,084	3,940	99,024	△13,302	85,722
セグメント利益 又は損失 (△)	△221	3,091	2,919	444	2,878	9,112	467	9,579	△1,418	8,160
セグメント資産	4,929	61,606	22,323	22,155	16,529	127,545	2,350	129,895	42,929	172,824
その他の項目										
減価償却費	73	2,782	952	988	288	5,086	88	5,174	213	5,388
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	63	10,860	1,204	1,045	2,177	15,351	13	15,365	1,352	16,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業及び産業機械関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,929百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,352百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
55,347	20,617	4,527	1,737	61	82,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
54,331	23,715	5,173	2,405	97	85,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,312円06銭	2,413円82銭
1株当たり当期純利益	205円76銭	148円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,984	5,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,984	5,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,803	38,800

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2020年4月13日に譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡の理由

保有する固定資産の見直しを行い、経営資源の有効活用を図るため、兵庫県伊丹市に所有する伊丹生産センターの遊休部分(土地)を譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

①資産の名称	伊丹生産センターの遊休部分
②所在地	兵庫県伊丹市桑津1丁目520番6
③土地面積	18,029.93㎡
④譲渡益	約30億円
⑤現況	更地

※譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価格を反映した公正妥当な価額となっております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等を控除した金額です。

(3) 譲渡相手先の概要

①名称	高松建設株式会社
②所在地	大阪府大阪市淀川区新北野1-2-3
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高松 孝年
④事業内容	総合建設業
⑤資本金	50億円
⑥設立年月日	1980年11月4日
⑦大株主及び持株比率	株式会社 高松コンストラクショングループ 100%
⑧当該会社との関係	当該会社と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡日

譲渡日 2020年4月13日

(5) 特別利益の計上

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約30億円は、2021年3月期決算において、固定資産売却益として特別利益に計上いたします。

(保有株式の譲渡について)

当社は、当社が保有するユニゾホールディングス株式会社の全株式1,301,700株について、株式会社チトセア投資が実施する公開買付け(以下「本公開買付け」と言う。)に応募いたしました。2020年4月3日に本公開買付けが成立したため、当社が保有するユニゾホールディングス株式会社の全株式を譲渡することに伴い、個別決算及び連結決算において投資有価証券売却益を計上することとなりました。

(1) 譲渡の理由

本公開買付けの内容について検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、ユニゾホールディングス株式会社の取締役会が賛同の意を表明していること等から、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

(2) 譲渡資産の概要

当社が保有するユニゾホールディングス株式会社の全株式

譲渡前の所有株式数	1,301,700株
譲渡株式数	1,301,700株
譲渡後の所有株式数	一株

(3) 譲渡相手先の概要

①名称	株式会社チトセア投資
②所在地	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 雄平
④事業内容	1. 株式及び持分会社の持分への投資及び投資後の管理 2. 不動産業及びホテル業に関わる経営管理 3. その他前各号に掲げる事業に付随又は関連する一切の事業
⑤資本金	3億1万円
⑥設立年月日	2019年12月13日
⑦大株主及び持株比率	チトセア株式会社 73.00% LSREF6 UNITED INVESTMENTS S. ÀR. L. 27.00%
⑧当該会社との関係	当該会社と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡日及び譲渡価額

譲渡日	2020年4月10日
譲渡価額	7,810百万円

(5) 特別利益の計上

当該株式の譲渡に伴う譲渡益63億円は、2021年3月期決算において、投資有価証券売却益として特別利益に計上いたします。